

財 務 報 告 書

2019 年度

学校法人 慈惠大学

目 次

以下の各目次をクリックすると、該当ページへ移動することが可能です。

2019 年度決算について

事業活動収支計算書

資金収支計算書

貸借対照表

主要な財務指標の推移及びグラフ

財産目録

監査報告書

学校法人 慈恵大学計算書 6 年間の推移

学校法人会計について

計算書類における主な科目について

収益事業

2019 年度決算

1、はじめに

2019 年度は、既存の債務返済と、西新橋キャンパス再整備を含めた投資計画に必要な資金を賄える決算を目指して運営されましたが、良好な医療収入の伸びと、各機関の経営効率化努力により、基本金組入前当年度収支差額（利益）は予算を上回る結果となりました。

2、資金収支計算書

固定資産投資は 265 億円でした。内容は、建設仮勘定（新外来棟建設資金支払いが主）87 億円、医療器械 78 億円、教具（システム投資）22 億円、建物 16 億円でした。この他有価証券に 59 億円投資しました。

固定資産投資金額が大きく、次年度繰越金は 463 億円と前年度末比で 103 億円減少しました。現金・預金・有価証券の合計残高は 773 億円となり前年度末比 43 億円減少にとどまりました。

3、事業活動収支計算書

収入の部は、医療収入の増加等により予算を 18 億円上回る 1,112 億円となりました。

支出の部は、1,073 億円で予算を 4 億円上回りましたが、要因は医療経費が予算を 14 億円上回った為です。この結果、基本金組入前当年度収支差額（利益）は 39 億円となり、予算を達成することができました。

4、貸借対照表

純資産の部の増加 39 億円は当年度の利益です。この利益の内 29 億円は借入金と長期未払金（リース、割賦の支払）の外部負債の返済に充当されましたが、未払金の増加等があり負債の部・純資産の部の合計では 100 億円の資金余剰が生まれました。

固定資産の部では、新外来棟竣工に伴い建設仮勘定が建物に振り替わり、建物との合計で 64 億円増加しました。医療器械は新外来棟・N 棟用の機器を中心に 60 億円増加し、教具も第三病院の電子カルテ更新と新外来棟の病院システム投資により 13 億円増加しました。これらの支出を賄う為に現金・預金を 102 億円取り崩しました。

尚、貯蔵品の 7 億円増加は、薬品と医療材料の増加が要因です。

純資産の部の合計は 1,557 億円で、自己資金比率は 68.9%となりました。

5、決算開示方法について

平成 16 年度の私立学校法の改正に伴い、本学の事業報告書、法人誌「The JIKEI」、インターネットのホームページでの決算報告は、文部科学省への届出フォームで開示しております。

以上

事業活動収支計算書

平成31年4月1日から
令和2年3月31日まで

(単位：円)

		科 目	予 算	決 算	差 異
教 育 活 動 の 部	事 業 活 動 の 支 出 の 部	学生生徒等納付金	3,127,270,000	3,134,027,520	△ 6,757,520
		授 業 料	2,125,200,000	2,114,900,000	10,300,000
		入 学 金	242,900,000	267,900,000	△ 25,000,000
		施設設備資金	731,900,000	725,400,000	6,500,000
		実 習 料	27,270,000	25,827,520	1,442,480
		手 数 料	151,028,000	149,134,100	1,893,900
		入 学 検 定 料	141,750,000	137,490,000	4,260,000
		試 験 料	1,950,000	2,279,000	△ 329,000
		証 明 手 数 料	578,000	665,100	△ 87,100
		そ の 他 の 手 数 料	6,750,000	8,700,000	△ 1,950,000
		寄 付 金	724,475,000	968,201,105	△ 243,726,105
		特 別 寄 付 金	450,661,000	486,858,123	△ 36,197,123
		一 般 寄 付 金	273,814,000	481,342,982	△ 207,528,982
		経 常 費 等 補 助 金	3,852,717,000	3,660,150,464	192,566,536
		国 庫 補 助 金	3,600,227,000	3,462,658,898	137,568,102
		地 方 公 共 団 体 補 助 金	248,690,000	197,091,566	51,598,434
		学 術 研 究 振 興 資 金	3,800,000	400,000	3,400,000
		付 随 事 業 収 入	99,993,045,000	101,347,850,476	△ 1,354,805,476
		医 療 収 入	99,234,288,000	100,508,330,058	△ 1,274,042,058
		受 託 事 業 収 入	758,757,000	839,520,418	△ 80,763,418
雑 収 入	1,054,401,000	1,320,235,140	△ 265,834,140		
施 設 設 備 利 用 料	51,200,000	54,580,763	△ 3,380,763		
廃 品 売 却 収 入	1,648,000	1,349,166	298,834		
私 立 大 学 退 職 金 財 団 交 付 金 収 入	202,235,000	187,804,200	14,430,800		
そ の 他 の 雑 収 入	799,318,000	1,076,501,011	△ 277,183,011		
		教 育 活 動 収 入 計	108,902,936,000	110,579,598,805	△ 1,676,662,805
事 業 活 動 の 支 出 の 部	事 業 活 動 の 支 出 の 部	科 目	予 算	決 算	差 異
		人 件 費	42,774,527,000	42,645,873,765	128,653,235
		教 員 人 件 費	12,407,272,000	12,454,053,220	△ 46,781,220
		職 員 人 件 費	28,278,190,000	28,130,258,885	147,931,115
		役 員 報 酬	100,256,000	97,772,050	2,483,950
		退 職 給 与 引 当 金 繰 入 額	1,988,809,000	1,963,789,610	25,019,390
		教 育 研 究 経 費	59,066,409,000	59,787,700,343	△ 721,291,343
		教 育 研 究 経 費	19,300,553,000	18,733,536,053	567,016,947
		消 耗 品 費	2,177,478,000	2,135,186,081	42,291,919
		光 熱 水 費	1,950,764,000	1,888,368,561	62,395,439
		旅 費 交 通 費	202,562,000	202,446,093	115,907
		奨 学 費	70,200,000	71,730,872	△ 1,530,872
		委 託 費	6,696,016,000	6,625,751,732	70,264,268
		印 刷 製 本 費	33,811,000	30,155,041	3,655,959
		通 信 運 搬 費	345,138,000	289,270,067	55,867,933
修 繕 費	1,328,857,000	1,243,899,996	84,957,004		

教育活動支出の部	事業活動支出の部	諸会費	76,550,000	82,831,630	△	6,281,630		
		会議費	17,397,000	12,003,202		5,393,798		
		賃借料	992,931,000	1,005,065,387	△	12,134,387		
		雑費	583,868,000	415,539,777		168,328,223		
		減価償却額	4,824,981,000	4,731,287,614		93,693,386		
		医療経費	39,765,856,000	41,054,164,290	△	1,288,308,290		
		消耗品費	37,294,926,000	38,654,103,327	△	1,359,177,327		
		修繕費	578,493,000	564,247,534		14,245,466		
		雑費	16,444,000	11,560,556		4,883,444		
		減価償却額	1,875,993,000	1,824,252,873		51,740,127		
		管理経費	4,789,636,000	4,518,302,314		271,333,686		
		消耗品費	372,929,000	334,086,463		38,842,537		
		光熱水費	405,025,000	371,280,848		33,744,152		
		旅費交通費	33,564,000	17,447,203		16,116,797		
		委託費	1,435,016,000	1,307,039,730		127,976,270		
		印刷製本費	7,374,000	1,666,112		5,707,888		
		通信運搬費	83,476,000	65,089,086		18,386,914		
		修繕費	272,237,000	280,630,267	△	8,393,267		
		諸会費	217,546,000	171,125,845		46,420,155		
		会議費	3,209,000	996,637		2,212,363		
		保険料	128,606,000	143,654,030	△	15,048,030		
		賃借料	245,543,000	235,422,039		10,120,961		
		公租公課	227,942,000	299,107,220	△	71,165,220		
		広告費	31,188,000	28,287,530		2,900,470		
		福利厚生費	148,395,000	139,459,762		8,935,238		
		雑費	423,625,000	404,235,320		19,389,680		
		経常費補助金返還	0	582,000	△	582,000		
減価償却額	753,961,000	718,192,222		35,768,778				
徴収不能額等	32,000,000	56,860,168	△	24,860,168				
徴収不能引当金繰入額	32,000,000	49,542,906	△	17,542,906				
徴収不能額	0	7,317,262	△	7,317,262				
教育活動支出計		106,662,572,000	107,008,736,590	△	346,164,590			
教育活動収支差額		2,240,364,000	3,570,862,215	△	1,330,498,215			
教育活動収入の部	事業活動収入の部	科目	予算	決算	差異			
		受取利息・配当金	249,651,000	267,841,473	△	18,190,473		
		その他の受取利息・配当金	249,651,000	267,841,473	△	18,190,473		
		その他の教育活動外収入	0	4,080,226	△	4,080,226		
		収益事業収入	0	4,080,226	△	4,080,226		
		教育活動外収入計	249,651,000	271,921,699	△	22,270,699		
		教育活動外支出の部	事業活動外支出の部	科目	予算	決算	差異	
				借入金等利息	199,127,000	195,926,177		3,200,823
				借入金利息	199,127,000	195,926,177		3,200,823
				その他の教育活動外支出	0	0		0
教育活動外支出計	199,127,000			195,926,177		3,200,823		
教育活動外収支差額		50,524,000	75,995,522	△	25,471,522			
経常収支差額		2,290,888,000	3,646,857,737	△	1,355,969,737			

特別	事業活動収入の部	科目	予算	決算	差異
		資産売却差額	0	0	0
その他の特別収入	230,568,000	326,773,705	△ 96,205,705		
施設設備特別寄付金	70,000,000	106,400,000	△ 36,400,000		
現物寄付	0	24,597,705	△ 24,597,705		
施設設備補助金	160,568,000	195,776,000	△ 35,208,000		
特別収入計	230,568,000	326,773,705	△ 96,205,705		
収入	事業活動支出の部	科目	予算	決算	差異
		資産処分差額	70,000,000	88,653,118	△ 18,653,118
その他の処分差額	70,000,000	88,653,118	△ 18,653,118		
その他の特別支出	0	0	0		
特別支出計	70,000,000	88,653,118	△ 18,653,118		
特別収支差額	160,568,000	238,120,587	△ 77,552,587		
基本金組入前当年度収支差額	2,451,456,000	3,884,978,324	△ 1,433,522,324		
基本金組入額合計	△ 14,274,496,000	△ 16,691,755,688	2,417,259,688		
当年度収支差額	△ 11,823,040,000	△ 12,806,777,364	983,737,364		
前年度繰越収支差額	△ 30,162,655,000	△ 37,883,494,318	7,720,839,318		
基本金取崩額	0	0	0		
翌年度繰越収支差額	△ 41,985,695,000	△ 50,690,271,682	8,704,576,682		

(参考)

事業活動収入計	109,383,155,000	111,178,294,209	△ 1,796,142,150
事業活動支出計	106,931,699,000	107,293,315,885	△ 362,619,826

資 金 収 支 計 算 書

平成31年4月1日から
令和2年3月31日まで

(単位：円)

収 入 の 部				
科 目	予 算	決 算	差 異	
学生生徒等納付金収入	3,127,270,000	3,134,027,520	△	6,757,520
授 業 料 収 入	2,125,200,000	2,114,900,000		10,300,000
入 学 金 収 入	242,900,000	267,900,000	△	25,000,000
施 設 設 備 資 金 収 入	731,900,000	725,400,000		6,500,000
実 習 料 収 入	27,270,000	25,827,520		1,442,480
手 数 料 収 入	151,028,000	149,134,100		1,893,900
入 学 検 定 料 収 入	141,750,000	137,490,000		4,260,000
試 験 料 収 入	1,950,000	2,279,000	△	329,000
証 明 手 数 料 収 入	578,000	665,100	△	87,100
そ の 他 の 手 数 料 収 入	6,750,000	8,700,000	△	1,950,000
寄 付 金 収 入	794,475,000	1,074,601,105	△	280,126,105
特 別 寄 付 金 収 入	520,661,000	593,258,123	△	72,597,123
一 般 寄 付 金 収 入	273,814,000	481,342,982	△	207,528,982
補 助 金 収 入	4,013,285,000	3,855,926,464		157,358,536
国 庫 補 助 金 収 入	3,724,716,000	3,606,084,524		118,631,476
地 方 公 共 団 体 補 助 金 収 入	284,769,000	249,441,940		35,327,060
学 術 研 究 振 興 資 金 収 入	3,800,000	400,000		3,400,000
資 産 売 却 収 入	0	0		0
付 随 事 業 ・ 収 益 事 業 収 入	99,993,045,000	101,351,930,702	△	1,358,885,702
医 療 収 入	99,234,288,000	100,508,330,058	△	1,274,042,058
受 託 事 業 収 入	758,757,000	839,520,418	△	80,763,418
収 益 事 業 収 入	0	4,080,226	△	4,080,226
受 取 利 息 ・ 配 当 金 収 入	249,651,000	267,841,473	△	18,190,473
そ の 他 の 受 取 利 息 ・ 配 当 金 収 入	249,651,000	267,841,473	△	18,190,473
雑 収 入	1,054,401,000	1,320,235,140	△	265,834,140
施 設 設 備 利 用 料 収 入	51,200,000	54,580,763	△	3,380,763
廃 品 売 却 収 入	1,648,000	1,349,166		298,834
私 立 大 学 退 職 金 財 団 交 付 金 収 入	202,235,000	187,804,200		14,430,800
そ の 他 の 雑 収 入	799,318,000	1,076,501,011	△	277,183,011
借 入 金 等 収 入	4,900,000,000	3,900,000,000		1,000,000,000
長 期 借 入 金 収 入	3,000,000,000	3,000,000,000		0
短 期 借 入 金 収 入	1,900,000,000	900,000,000		1,000,000,000

科 目	予 算	決 算	差 異
前 受 金 収 入	601,644,000	915,974,068	△ 314,330,068
授 業 料 前 受 金 収 入	334,350,000	540,250,000	△ 205,900,000
入 学 金 前 受 金 収 入	255,200,000	266,166,400	△ 10,966,400
施 設 設 備 資 金 前 受 金 収 入	2,600,000	99,450,000	△ 96,850,000
実 習 料 前 受 金 収 入	7,890,000	8,700,000	△ 810,000
そ の 他 の 前 受 金 収 入	1,604,000	1,407,668	196,332
そ の 他 の 収 入	17,334,439,000	17,421,225,760	△ 86,786,760
前 期 未 未 収 入 金 収 入	16,764,906,000	16,864,402,299	△ 99,496,299
差 入 保 証 金 返 還 収 入	50,000	50,000	0
長 期 貸 付 金 回 収 収 入	89,486,000	88,822,938	663,062
預 り 金 受 入 収 入	332,910,000	318,705,219	14,204,781
保 証 金 受 入 収 入	5,300,000	5,545,000	△ 245,000
仮 払 金 受 入 収 入	141,787,000	143,700,304	△ 1,913,304
資 金 収 入 調 整 勘 定	△ 16,603,867,000	△ 17,926,093,979	1,322,226,979
期 末 未 収 入 金	△ 16,002,223,000	△ 17,324,449,857	1,322,226,857
前 期 末 前 受 金	△ 601,644,000	△ 601,644,122	122
前 年 度 繰 越 支 払 資 金	52,109,100,000	56,569,102,431	△ 4,460,002,431
収 入 の 部 合 計	167,724,471,000	172,033,904,784	△ 4,309,433,784

支 出 の 部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人 件 費 支 出	42,509,588,000	42,141,714,091	367,873,909
教 員 人 件 費 支 出	12,407,272,000	12,454,053,220	△ 46,781,220
職 員 人 件 費 支 出	28,278,190,000	28,130,258,885	147,931,115
役 員 報 酬 支 出	100,256,000	97,772,050	2,483,950
退 職 金 支 出	1,723,870,000	1,459,629,936	264,240,064
教 育 研 究 経 費 支 出	52,475,557,941	53,923,906,529	△ 1,448,348,588
(教 育 研 究 経 費 支 出)	14,585,694,941	14,002,248,439	583,446,502
消 耗 品 費 支 出	2,192,777,726	2,135,186,081	57,591,645
光 熱 水 費 支 出	1,950,764,000	1,888,368,561	62,395,439
旅 費 交 通 費 支 出	203,051,101	202,446,093	605,008
奨 学 費 支 出	74,450,872	71,730,872	2,720,000
委 託 費 支 出	6,713,339,343	6,625,751,732	87,587,611
印 刷 製 本 費 支 出	33,811,000	30,155,041	3,655,959
通 信 運 搬 費 支 出	352,074,817	289,270,067	62,804,750
修 繕 費 支 出	1,369,569,998	1,243,899,996	125,670,002
諸 会 費 支 出	76,550,000	82,831,630	△ 6,281,630
会 議 費 支 出	17,397,000	12,003,202	5,393,798
賃 借 料 支 出	995,755,330	1,005,065,387	△ 9,310,057
雑 費 支 出	606,153,754	415,539,777	190,613,977

科 目	予 算	決 算	差 異
(医 療 経 費 支 出)	37,889,863,000	39,921,658,090	△ 2,031,795,090
消 耗 品 費 支 出	37,294,926,000	39,345,850,000	△ 2,050,924,000
修 繕 費 支 出	578,493,000	564,247,534	14,245,466
雑 費 支 出	16,444,000	11,560,556	4,883,444
管 理 経 費 支 出	4,051,339,541	3,796,260,092	255,079,449
消 耗 品 費 支 出	373,888,072	334,086,463	39,801,609
光 熱 水 費 支 出	405,025,000	371,280,848	33,744,152
旅 費 交 通 費 支 出	33,640,269	17,447,203	16,193,066
委 託 費 支 出	1,437,717,329	1,307,039,730	130,677,599
印 刷 製 本 費 支 出	7,374,000	1,666,112	5,707,888
通 信 運 搬 費 支 出	84,557,698	65,089,086	19,468,612
修 繕 費 支 出	278,585,612	276,780,267	1,805,345
諸 会 費 支 出	217,546,000	171,125,845	46,420,155
会 議 費 支 出	3,209,000	996,637	2,212,363
保 険 料 支 出	128,606,000	143,654,030	△ 15,048,030
賃 借 料 支 出	245,983,415	235,422,039	10,561,376
公 租 公 課 支 出	227,942,000	299,107,220	△ 71,165,220
広 告 費 支 出	31,188,000	28,287,530	2,900,470
福 利 厚 生 費 支 出	148,395,000	139,459,762	8,935,238
雑 費 支 出	427,100,146	404,235,320	22,864,826
私立大学等経常費補助金返還金支出	582,000	582,000	0
借 入 金 等 利 息 支 出	199,127,000	195,926,177	3,200,823
借 入 金 利 息 支 出	199,127,000	195,926,177	3,200,823
借 入 金 等 返 済 支 出	7,602,610,000	6,602,570,000	1,000,040,000
短 期 借 入 金 返 済 支 出	7,602,610,000	6,602,570,000	1,000,040,000
施 設 関 係 支 出	11,654,858,168	10,221,734,540	1,433,123,628
建 物 支 出	1,708,503,168	1,554,696,720	153,806,448
構 築 物 支 出	6,000,000	7,584,300	△ 1,584,300
建 設 仮 勘 定 支 出	9,940,355,000	8,659,453,520	1,280,901,480
設 備 関 係 支 出	14,686,005,000	10,380,029,843	4,305,975,157
教 育 研 究 用 機 器 備 品 支 出	13,916,795,000	9,965,800,166	3,950,994,834
管 理 用 機 器 備 品 支 出	735,635,000	377,243,056	358,391,944
図 書 支 出	33,575,000	36,986,621	△ 3,411,621
資 産 運 用 支 出	0	5,900,350,000	△ 5,900,350,000
有 価 証 券 購 入 支 出	0	5,900,350,000	△ 5,900,350,000
そ の 他 の 支 出	17,529,852,000	17,960,899,093	△ 431,047,093
貸 付 金 支 払 支 出	56,490,000	54,610,000	1,880,000
前 期 未 払 金 支 払 支 出	17,036,020,000	17,355,083,837	△ 319,063,837
仮 払 金 支 払 支 出	143,700,000	206,767,852	△ 63,067,852

科 目	予 算	決 算	差 異
預り金支払支出	288,577,000	332,910,404	△ 44,333,404
保証金支払支出	5,065,000	5,345,000	△ 280,000
差入保証金支出	0	6,182,000	△ 6,182,000
[予 備 費]	(176,250,650)		
	523,749,350		523,749,350
資金支出調整勘定	△ 19,956,458,000	△ 25,417,805,675	5,461,347,675
期末未払金	△ 19,956,458,000	△ 25,417,805,675	5,461,347,675
翌年度繰越支払資金	36,448,242,000	46,328,320,094	△ 9,880,078,094
支出の部合計	167,724,471,000	172,033,904,784	△ 4,309,433,784

注) 予備費の振替科目及びその金額

教育研究経費支出	110,122,941
管理経費支出	15,664,541
設備関係支出	50,463,168
合 計	176,250,650

活動区分資金収支計算書

平成31年4月1日から
令和2年3月31日まで

(単位：円)

科 目		金 額	
教育活動による資金収支	収	学生生徒等納付金収入	3,134,027,520
		手数料収入	149,134,100
		特別寄付金収入	486,858,123
		一般寄付金収入	481,342,982
		経常費等補助金収入	3,660,150,464
		付随事業収入	101,347,850,476
		医療収入	100,508,330,058
		受託事業収入	839,520,418
		雑収入	1,320,235,140
		施設設備利用料収入	54,580,763
		廃品売却収入	1,349,166
		退職金財団交付金収入	187,804,200
		その他の雑収入	1,076,501,011
		教育活動資金収入計	110,579,598,805
支		人件費支出	42,141,714,091
		教育研究経費支出	53,923,906,529
		教育研究経費支出	14,002,248,439
		医療経費支出	39,921,658,090
		管理経費支出	3,796,260,092
		教育活動資金支出計	99,861,880,712
	差 引	10,717,718,093	
	調 整 勘 定 等	△ 288,741,593	
	教育活動資金収支差額	10,428,976,500	
施設整備等活動による資金収支	収	施設設備寄付金収入	106,400,000
		施設設備補助金収入	195,776,000
		施設整備等活動資金収入計	302,176,000
	支	施設関係支出	10,221,734,540
		設備関係支出	10,380,029,843
		施設整備等活動資金支出計	20,601,764,383
		差 引	△ 20,299,588,383
		調 整 勘 定 等	6,205,745,819
	施設整備等活動資金収支差額	△ 14,093,842,564	
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)		△ 3,664,866,064	

(単位：円)

		科 目	金 額
そ の 他 の 活 動 に よ る 資 金 収 支	収 入	借 入 金 等 収 入	3,900,000,000
		貸 付 金 回 収 収 入	88,822,938
		預 り 金 受 入 収 入	318,705,219
		保 証 金 受 入 収 入	5,545,000
		差 入 保 証 金 戻 入 収 入	50,000
		仮 払 金 受 入 収 入	143,700,304
		小 計	4,456,823,461
		受 取 利 息・配 当 金 収 入	267,841,473
		収 益 事 業 収 入	4,080,226
		そ の 他 の 活 動 資 金 収 入 計	4,728,745,160
	支 出	借 入 金 等 返 済 支 出	6,602,570,000
		有 価 証 券 購 入 支 出	5,900,350,000
		貸 付 金 支 払 支 出	54,610,000
		預 り 金 支 払 支 出	332,910,404
保 証 金 支 払 支 出		5,345,000	
差 入 保 証 金 支 出		6,182,000	
	仮 払 金 支 払 支 出	206,767,852	
	小 計	13,108,735,256	
	借 入 金 等 利 息 支 出	195,926,177	
	そ の 他 の 活 動 資 金 支 出 計	13,304,661,433	
	差 引	△ 8,575,916,273	
	調 整 勘 定 等	2,000,000,000	
	そ の 他 の 活 動 資 金 収 支 差 額	△ 6,575,916,273	
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)			△ 10,240,782,337
前 年 度 繰 越 支 払 資 金			56,569,102,431
翌 年 度 繰 越 支 払 資 金			46,328,320,094

活動区分ごとの調整勘定等の計算過程は以下のとおり。

(単位：円)

調 整 勘 定 等 の 内 訳				
項 目	資金収支計算書計上額	教育活動による資金収支	施設整備等活動による資金収支	その他の活動による資金収支
前 受 金 収 入	915,974,068	915,974,068		
前期末未収入金収入	16,864,402,299	16,794,793,619	69,608,680	
期 末 未 収 入 金	△ 17,324,449,857	△ 17,253,158,857	△ 71,291,000	
前 期 末 前 受 金	△ 601,644,122	△ 601,644,122		
収 入 計	△ 145,717,612	△ 144,035,292	△ 1,682,320	0
前期末未払金支払支出	17,355,083,837	17,310,682,703	44,401,134	
期 末 未 払 金	△ 25,211,309,675	△ 17,165,976,402	△ 6,251,829,273	△ 2,000,000,000
前 期 末 前 払 金				
支 出 計	△ 7,856,225,838	144,706,301	△ 6,207,428,139	△ 2,000,000,000
収 入 計 - 支 出 計	7,710,508,226	△ 288,741,593	6,205,745,819	2,000,000,000

貸 借 対 照 表

令和2年3月31日

(単位：円)

資 産 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固 定 資 産	156,088,713,821	141,956,318,498	14,132,395,323
有 形 固 定 資 産	127,369,411,037	113,778,607,089	13,590,803,948
土 地	6,731,341,407	6,731,341,407	0
建 物	94,171,761,812	78,114,853,500	16,056,908,312
構 築 物	359,730,942	398,535,999	△ 38,805,057
教育研究用機器備品	20,784,917,963	13,515,524,592	7,269,393,371
管理用機器備品	1,768,734,448	1,802,082,571	△ 33,348,123
図 書	2,869,956,277	2,900,225,932	△ 30,269,655
建設仮勘定	659,806,280	10,292,881,180	△ 9,633,074,900
放射性同位元素	23,161,908	23,161,908	0
特 定 資 産	1,600,000,000	1,600,000,000	0
退職給与引当特定資産	1,600,000,000	1,600,000,000	0
その他の固定資産	27,119,302,784	26,577,711,409	541,591,375
差入保証金	427,580,012	421,448,012	6,132,000
有 価 証 券	25,942,477,220	25,042,127,220	900,350,000
長期貸付金	339,392,241	373,605,179	△ 34,212,938
ソフトウエア	409,853,311	740,530,998	△ 330,677,687
流 動 資 産	69,860,141,228	73,942,921,954	△ 4,082,780,726
現 金 預 金	46,328,320,094	56,569,102,431	△ 10,240,782,337
未 収 入 金	17,168,093,064	16,764,905,674	403,187,390
貯 蔵 品	1,170,346,968	478,600,295	691,746,673
有 価 証 券	5,000,000,000	0	5,000,000,000
前 払 金	125,945,337	0	125,945,337
仮 払 金	67,435,765	130,313,554	△ 62,877,789
資 産 の 部 合 計	225,948,855,049	215,899,240,452	10,049,614,597
負 債 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固 定 負 債	41,653,459,064	40,269,408,079	1,384,050,985
長期借入金	19,703,400,000	18,603,970,000	1,099,430,000
長期未払金	2,082,894,289	2,302,432,978	△ 219,538,689
退職給与引当金	19,867,164,775	19,363,005,101	504,159,674
流 動 負 債	28,549,146,424	23,768,561,136	4,780,585,288
短期借入金	1,900,570,000	5,702,570,000	△ 3,802,000,000
未 払 金	25,300,174,329	17,017,913,802	8,282,260,527
前 受 金	915,974,068	601,644,122	314,329,946
預 り 金	430,938,027	445,143,212	△ 14,205,185
保 証 金	1,490,000	1,290,000	200,000
負 債 の 部 合 計	70,202,605,488	64,037,969,215	6,164,636,273

純 資 産 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
基 本 金	206,436,521,243	189,744,765,555	16,691,755,688
第 1 号 基 本 金	198,582,448,376	182,121,242,087	16,461,206,289
第 4 号 基 本 金	7,854,072,867	7,623,523,468	230,549,399
繰 越 収 支 差 額	△ 50,690,271,682	△ 37,883,494,318	△ 12,806,777,364
翌 年 度 繰 越 収 支 差 額	50,690,271,682	37,883,494,318	12,806,777,364
純 資 産 の 部 合 計	155,746,249,561	151,861,271,237	3,884,978,324
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	225,948,855,049	215,899,240,452	10,049,614,597

主要な財務指標の推移

主要な財務指標の推移

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業活動収支関係財務比率（単位：％）					
①事業活動支出比率（事業活動支出/事業活動収入）	94.6%	95.0%	96.8%	95.7%	96.5%
②学生生徒等納付金比：（学生生徒等納付金/経常収入）	3.1%	3.1%	3.1%	2.9%	2.8%
③寄付金比率（寄付金/事業活動収入）	0.9%	0.9%	0.8%	0.8%	1.0%
④補助金比率（補助金/事業活動収入）	3.8%	3.8%	3.4%	3.6%	3.3%
⑤医療収入比率（医療収入/経常収入）	90.3%	90.4%	90.5%	90.5%	90.7%
⑥人件費比率（人件費/経常収入）	40.5%	40.6%	39.5%	38.8%	38.5%
⑦教育研究経費比率（教育研究経費/経常収入）	49.8%	50.4%	51.7%	52.7%	53.9%
⑧事業活動収支差額比：（100%-事業活動支出比率）	5.4%	5.0%	3.2%	4.3%	3.5%
貸借対照表関係財務比率（単位：％）					
⑨流動比率（流動資産/流動負債）	417.3%	414.0%	348.2%	311.1%	244.7%
⑩固定比率（固定資産/純資産）	85.1%	92.1%	99.3%	93.5%	100.2%
⑪固定長期適合率（固定資産/（純資産+固定負債））	67.9%	69.1%	75.7%	73.9%	79.1%
⑫負債比率（総負債/純資産）	38.0%	46.4%	44.0%	42.2%	45.1%
⑬自己資金比率（純資産/総資産）	72.5%	68.3%	69.5%	70.3%	68.9%

*自己資金=基本金+翌年度繰越収支差額、経常収入=教育活動収入+教育活動外収入

①事業活動比率について

事業活動支出が事業活動収入に対しどのくらいの割合があるかを示す指標です。100%を超えると当年度の事業活動支出超過を表します

②学生生徒等納付金比率について

学生生徒等納付金（入学金や授業料等）が経常収入に対してどのくらいの割合があるかを示す指標です。一般の大学における平均値は約50%を占めますが、本学は医療収入の比率が非常に高いため、例年約3%前後となっています。

③寄付金比率

寄付金額が事業活動収入のうち、どのくらいの割合を表します。本学では平成22年度から130年記念事業寄付金を行っています

④補助金比率

国または地方公共団体からの補助金が事業活動収入に対してどのくらいの割合があるかを示します。一般の大学法人においては、約10%を占めますが、本学では医療収入の比率が高いため例年4~5%台となっています。

⑤医療収入比率

医療収入が経常収入に対してどのくらいの割合を占めるかを表します。本学では附属病院の収入が非常に大きく、近年では経常収入の約90%を占めています。

⑥人件費比率

人件費が経常収入に対してどのくらいの割合があるかを示します。

⑦教育研究費率

医療経費を含む教育研究にかかる経費が経常収入に対してどのくらいの割合を示すかを表します。経費には医療経費・減価償却費を含みます。

⑧事業活動収支差額比率

事業活動収入から事業活動支出を差し引いたもので、事業活動収支差額が事業活動収入に対してどのくらいの割合があるかを表します。

⑨流動比率

一年以内に返済しなくてはならない負債に対して、一年以内に現金化できる資産がどのくらいあるかを示します。一般に金融機関等では200%以上あれば優良とされており、高い値ほど良い指標です。

⑩固定比率

固定資産の純資産に対する割合で、固定資産にどの程度純資産が投下されているか、資金の調達源泉とその用途とを対比させる関係比率です。この比率は低いほど良いとされています。

⑪固定長期適合率

固定資産が長期資金（純資産+固定負債）に対してどのくらいの割合があるかを示します。この比率は100%以下で低いほど良いとされます。

⑫負債比率

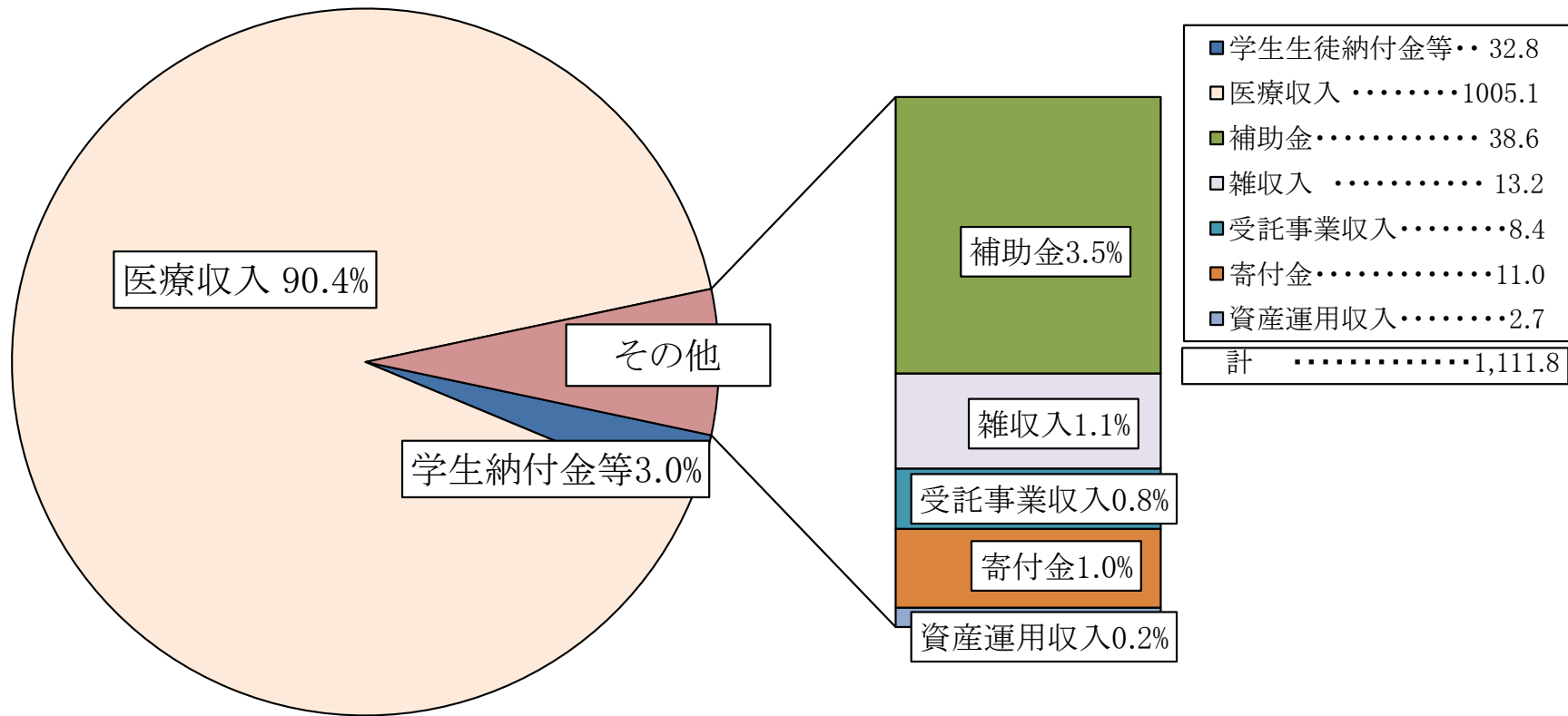
この比率は他人資金と純資産との関係を表す比率で、他人資金が純資産を上回っていないかどうかをみる指標です。100%以下で低い方が良いとされます。

⑬自己資金比率

純資産が総資産に対しどのくらいあるかを表す比率です。この比率は高いほど財政的に安定しており、50%を割ると他人資金が純資産を上回っていることを示します。

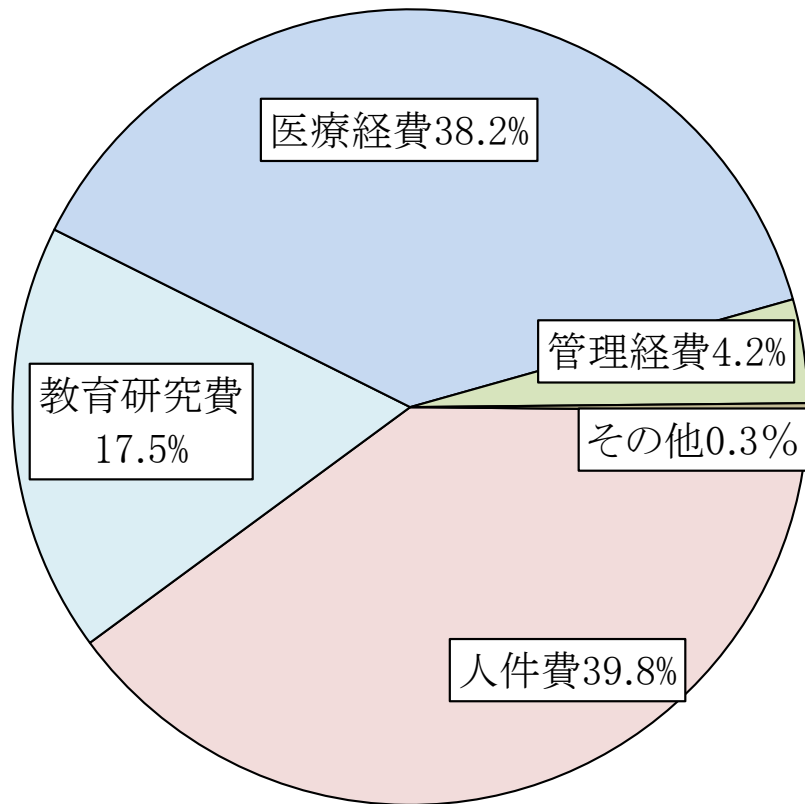
令和元年度事業活動収入の構成

(単位:億円)

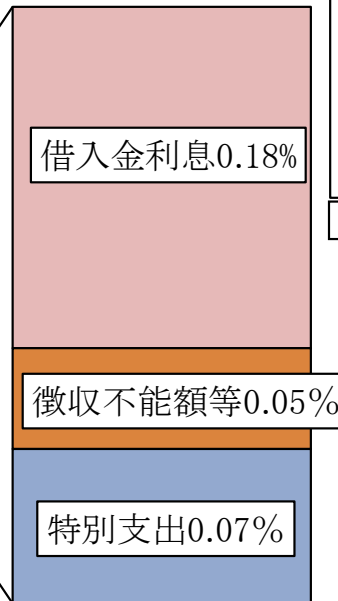


令和元年度事業活動支出の構成

(単位:億円)



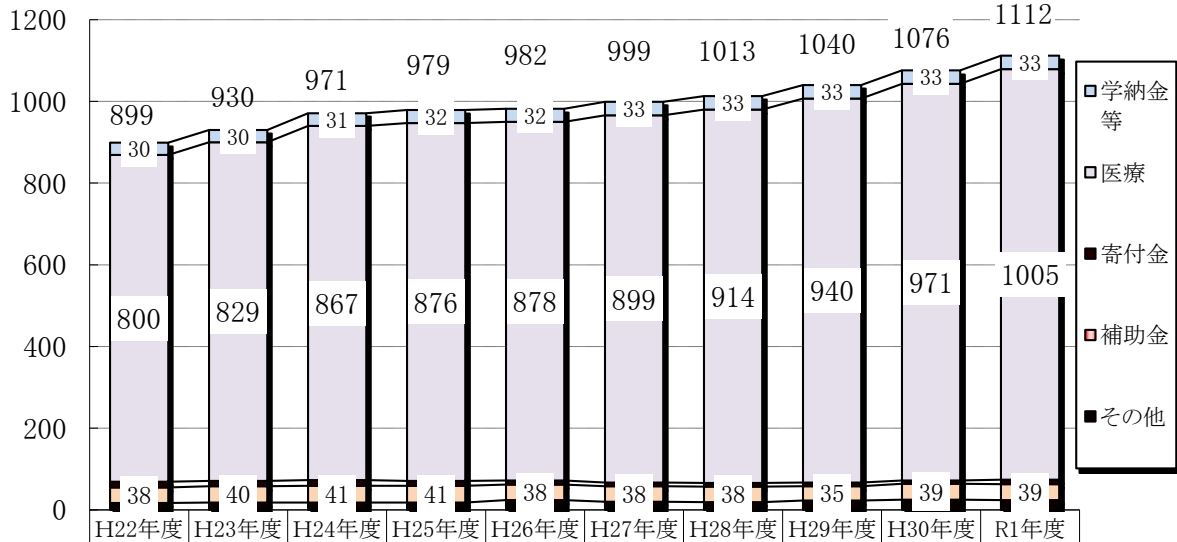
□ 人件費	426.5
□ 教育研究費	187.3
□ 医療経費	410.5
□ 管理経費	45.2
□ 借入金利息	2.0
■ 徴収不能額等	0.6
■ 特別支出	0.9
計	1,073



※特別支出:施設設備処分差額、過年度修正等が集計されます。

(単位:億円)

事業活動収入の推移(平成22年度から令和元年度)



	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
学納金等	30	30	31	32	32	33	33	33	33	33
医療	800	829	867	876	878	899	914	940	971	1005
寄付金	14	13	14	12	10	9	9	9	8	11
補助金	38	40	41	41	38	38	38	35	39	39
その他	17	18	18	18	24	20	19	23	25	24

財 産 目 録

令和 2 年 3 月 31 日

I. 資産総額	225,948,855,049 円
内 基本財産	161,088,713,821 円
内 運用財産	64,860,141,228 円
内 収益事業用財産	0 円
II. 負債総額	70,202,605,488 円
III. 正味財産	155,746,249,561 円

学校法人 慈恵大学

科 目	数 量	金 額(円)
一、基本財産		161,088,713,821
1. 土地	152,429.21m ²	6,731,341,407
(1)校地	55,393.10m ²	3,534,677,050
(2)その他	97,036.11m ²	3,196,664,357
2. 建物	347,049.92m ²	94,171,761,812
(1)法人本部	484.78m ²	281,966,865
(2)一般校舎	73,502.95m ²	17,554,463,238
(3)図書館	3,882.20m ²	65,677,057
(4)講堂	1,824.27m ²	628,342,734
(5)その他	267,355.72m ²	75,641,311,918
3. 図書	354,646冊	2,869,956,277
4. 教具、校具、備品	10,850件	22,553,652,411
5. 有価証券		30,942,477,220
6. その他		3,819,524,694
二、運用財産		64,860,141,228
1. 現金、預金		46,328,320,094
2. 未収入金		17,168,093,064
3. その他		1,363,728,070
資産総額		225,948,855,049
三、固定負債		41,653,459,064
1. 長期借入金		19,703,400,000
2. 退職給与引当金		19,867,164,775
3. 長期未払金		2,082,894,289
四、流動負債		28,549,146,424
1. 短期借入金		1,900,570,000
2. 未払金		25,300,174,329
3. 前受金		915,974,068
4. 保証金		1,490,000
5. その他		430,938,027
負債総額		70,202,605,488
正味財産(資産総額-負債総額)		155,746,249,561

上記の通り相違ありません。

令和 2 年 5 月 21 日

監 事 岡島 進一郎



監 事 西岡 清一郎





監査報告書

令和2年5月21日

学校法人 慈恵大学
理事会 御中
評議員会 御中

学校法人 慈恵大学

監事 岡島進一郎 

監事 西岡清一郎 

私たちは、私立学校法第37条第3項及び学校法人慈恵大学寄附行為第15条の定めに基づき、令和1年度（平成31年4月1日から令和2年3月31日まで）の学校法人の業務若しくは財産の状況又は理事の業務執行の状況について監査を行いました。その結果について以下の通り報告いたします。

1. 監査方法の概要

- (1) 業務並びに理事の執行状況の監査については、理事会及び評議員会に出席して理事から業務の報告を聴取し、また、関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続きを用いて業務執行の妥当性を検討しました。出資会社については、取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて当該出資会社から事業の報告を受け説明を求めました。
- (2) 会計監査について、帳簿ならびに関係書類の閲覧など必要と思われる監査を実施し、計算書類の正確性を検討しました。また、会計監査人から計算書類に関する説明及び報告を受け、検討を加えました。加えて、当学校法人の出資会社である株式会社慈恵実業の計算書類に対する監査の説明及び報告（子会社である慈恵ファシリティサービス株式会社並びに慈恵メディカルサービス株式会社の株式に対する評価、両社との取引及び両社に対する債権債務に関する報告を含む）を同社の監査人から受け、検討を加えました。

2. 監査の結果

- (1) 学校法人（含む、出資会社）の業務、財産の状況、理事の業務執行の状況に関して、不正の行為または法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実はないものと認めます。
- (2) 資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表並びに財産目録は会計帳簿の記載と合致し、学校法人慈恵大学の令和2年3月31日現在の財産状況及び同日を持って終了する会計年度の経営状況を適正に表示しているものと認めます。

以上

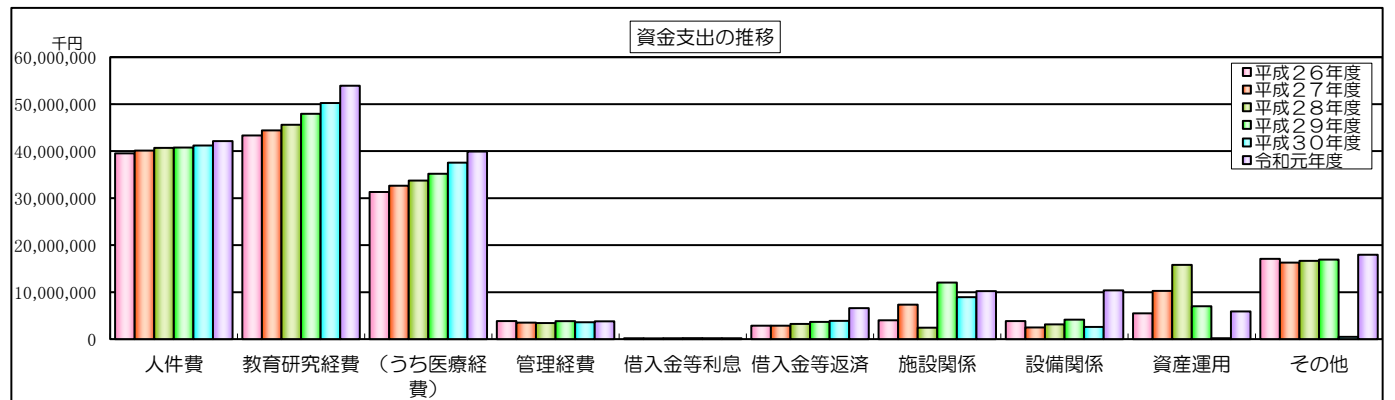
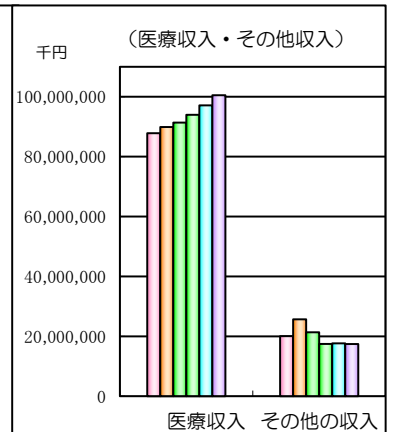
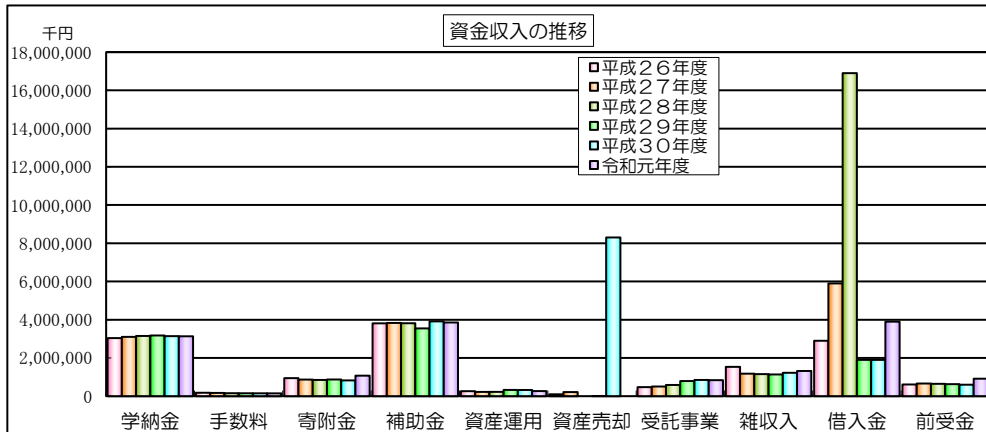
学校法人 慈恵大学計算書 6年間の推移

1. 資金収支計算書 6年間の推移

(単位:千円)

年 度 (会計期間)	平成26年度 H26.4.1から H27.3.31まで	平成27年度 H27.4.1から H28.3.31まで	平成28年度 H28.4.1から H29.3.31まで	平成29年度 H29.4.1から H30.3.31まで	平成30年度 H30.4.1から H31.3.31まで	令和元年度 H31.4.1から R2.3.31まで	最新年度 前年度との差額
収入の部							
科目							
学生生徒納付金収入	3,040,030	3,104,070	3,151,940	3,176,950	3,142,070	3,134,028	△8,042
手数料収入	180,415	171,921	157,077	153,713	151,353	149,134	△2,219
寄付金収入	945,463	870,340	851,159	874,607	826,851	1,074,601	247,750
補助金収入	3,811,886	3,832,911	3,817,278	3,547,514	3,914,232	3,855,926	△58,305
国庫補助金収入	3,634,631	3,551,514	3,507,359	3,322,311	3,643,447	3,606,085	△37,363
地方公共団体補助金収入	175,255	279,898	309,919	222,303	270,784	249,442	△21,343
その他補助金収入	2,000	1,500	0	2,900	0	400	400
資産運用収入	262,980	224,662	227,138	328,946	325,784	267,841	△57,942
資産売却収入	100,159	216,200	0	2,700	8,304,422	0	△8,304,422
事業収入	88,297,747	90,391,193	91,950,286	94,759,347	97,977,229	101,351,931	3,374,702
医療収入	87,822,890	89,883,962	91,361,626	93,966,033	97,123,100	100,508,330	3,385,230
受託事業収入	474,856	507,231	588,661	793,313	850,418	839,520	△10,898
収益事業収入					3,711	4,080	369
雑収入	1,535,363	1,178,929	1,155,753	1,137,968	1,224,587	1,320,235	95,648
借入金等収入	2,900,000	5,900,000	16,900,000	1,900,000	1,900,000	3,900,000	2,000,000
前受金収入	613,886	663,541	647,691	630,674	601,644	915,974	314,330
その他の収入	20,051,997	25,673,348	21,345,347	17,452,836	17,650,035	17,421,226	△228,810
資金収入調整勘定	△16,228,683	△16,545,546	△16,537,914	△16,776,385	△17,529,974	△17,926,094	△396,120
前年度繰越支払資金	49,184,972	49,607,951	53,562,883	62,050,346	48,649,153	56,569,102	7,919,949
収入の部合計	154,696,215	165,289,520	177,228,638	169,239,214	167,137,386	172,033,905	4,896,519
支出の部							
科目							
人件費支出	39,533,370	40,123,270	40,699,992	40,771,820	41,204,162	42,141,714	937,552
教育研究経費支出	43,341,449	44,419,803	45,616,730	47,949,241	50,243,086	53,923,907	3,680,820
教育研究経費支出	12,026,286	11,772,049	11,872,256	12,758,693	12,688,060	14,002,248	1,314,188
医療経費支出	31,315,162	32,647,755	33,744,474	35,190,548	37,555,026	39,921,658	2,366,632
管理経費支出	3,850,815	3,519,161	3,431,351	3,832,682	3,600,427	3,796,260	195,834
借入金等利息支出	193,017	173,620	195,614	217,219	201,739	195,926	△5,813
借入金等返済支出	2,866,800	2,866,800	3,241,800	3,672,450	3,894,610	6,602,570	2,707,960
施設関係支出	4,017,379	7,343,821	2,441,132	12,044,099	8,937,324	10,221,735	1,284,410
設備関係支出	3,848,944	2,491,731	3,146,965	4,150,655	2,602,441	10,380,030	7,777,589
資産運用支出	5,495,735	10,269,214	15,804,965	7,004,480	200,350	5,900,350	5,700,000
その他の支出	17,090,668	16,289,525	16,662,563	16,929,559	493,882	17,960,899	17,467,017
資金支出調整勘定	△15,149,913	△15,770,308	△16,062,821	△15,982,144	△17,036,020	△25,417,806	△8,381,785
次年度繰越支払資金	49,607,951	53,562,883	62,050,346	48,649,153	56,569,102	46,328,320	△10,240,782
支出の部合計	154,696,215	165,289,520	177,228,638	169,239,214	150,911,103	172,033,905	21,122,802

16,226,282,550



2. 事業活動収支計算書

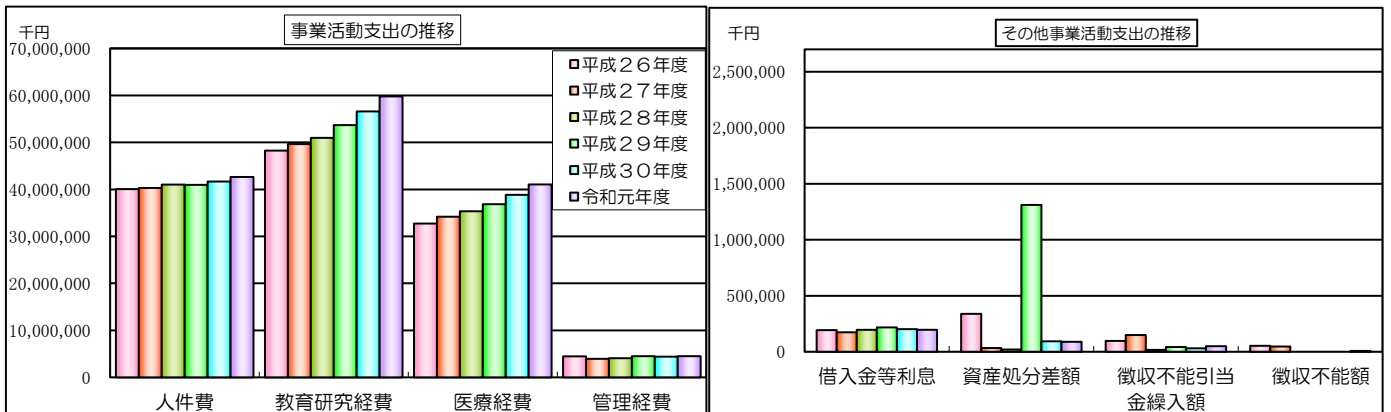
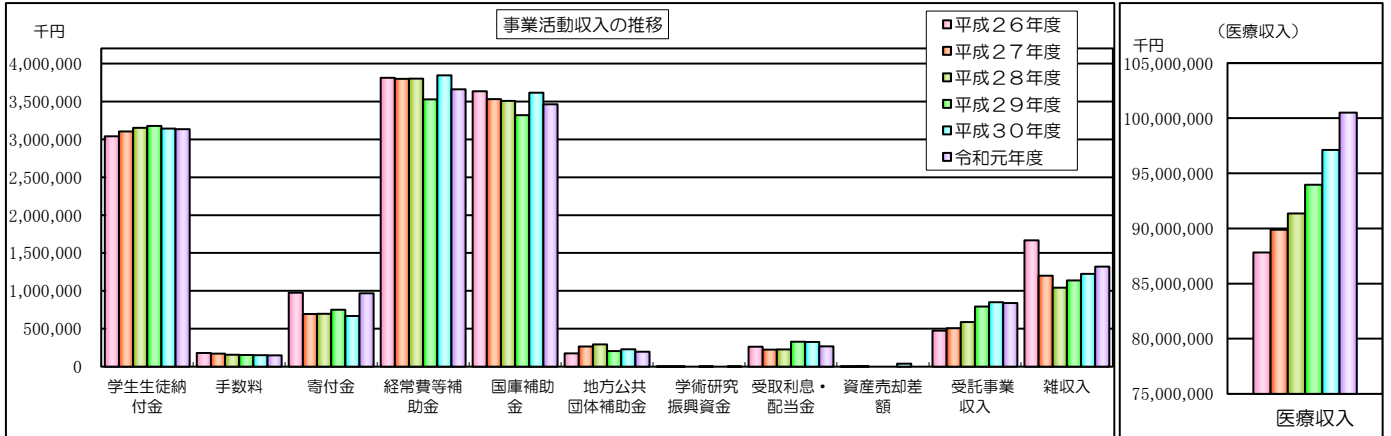
(単位:千円)

年 度 (会計期間)		平成27年度 H27.4.1から H28.3.31まで	平成28年度 H28.4.1から H29.3.31まで	平成29年度 H29.4.1から H30.3.31まで	平成30年度 H30.4.1から H31.3.31まで	令和元年度 H31.4.1から R2.3.31まで	令和2年度 R2.4.1から R3.3.31まで	最新年度 前年度との差額	
教育活動収入の部	学生生徒納付金	3,104,070	3,151,940	3,176,950	3,142,070	3,134,028		△8,042	
	手数料	171,921	157,077	153,713	151,353	149,134		△2,219	
	寄付金	694,976	697,684	751,032	668,736	968,201		299,465	
	経常費等補助金	3,798,376	3,800,924	3,527,697	3,844,674	3,660,150		△184,523	
	国庫補助金	3,530,884	3,507,359	3,319,041	3,615,418	3,462,659		△152,759	
	地方公共団体補助金	265,993	293,565	205,756	229,255	197,092		△32,164	
	学術研究振興資金	1,500	0	2,900	0	400		400	
	付随事業収入	90,391,193	91,950,286	94,759,347	97,973,518	101,347,850		3,374,333	
	医療収入	89,883,962	91,361,626	93,966,033	97,123,100	100,508,330		3,385,230	
	受託事業収入	507,231	588,661	793,313	850,418	839,520		△10,898	
	雑収入	1,200,322	1,042,215	1,137,968	1,224,587	1,320,235		95,648	
	教育活動収入計	99,360,859	100,800,126	103,506,706	107,004,937	110,579,599		3,574,662	
	事業活動支出								
	事業活動支出の部	人件費	40,306,053	41,026,149	40,967,079	41,677,858	42,645,874		968,015
教育研究経費		49,641,681	50,968,007	53,680,134	56,591,651	59,787,700		3,196,049	
教育研究経費		15,452,856	15,619,418	16,826,706	17,749,507	18,733,536		984,029	
医療経費		34,188,826	35,348,589	36,853,427	38,842,144	41,054,164		2,212,020	
管理経費		3,952,864	4,080,818	4,512,460	4,411,093	4,518,302		107,209	
徴収不能額等		195,626	16,673	42,096	30,458	56,860		26,402	
徴収不能引当金繰入額		149,073	16,673	42,096	30,458	49,543		19,085	
徴収不能額		46,553	0	0	0	7,317		7,317	
教育活動支出計		94,096,224	96,091,648	99,201,768	102,711,061	107,008,737		4,297,675	
教育活動収支差額		5,264,635	4,708,478	4,304,938	4,293,876	3,570,862		△723,014	
教育活動外収支									
教育活動外収入									
教育活動外収入の部	受取利息・配当金	224,662	227,138	328,946	325,784	267,841		△57,942	
	収益事業収入				3,711	4,080		369	
	教育活動外収入計	224,662	227,138	328,946	329,494	271,922		△57,573	
	教育活動外支出								
教育活動外支出の部	借入金等利息	173,620	195,614	217,219	201,739	195,926		△5,813	
	教育活動外支出計	173,620	195,614	217,219	201,739	195,926		△5,813	
	教育活動外収支差額	51,042	31,524	111,727	127,755	75,996		△51,760	
經常収支差額	5,315,677	4,740,003	4,416,665	4,421,631	3,646,858		△774,773		
特別収支									
特別収入									
特別収入の部	資産売却差額	4,974	0	0	39,242	0		△39,242	
	その他の特別収入	268,042	305,499	189,211	244,848	326,774		81,926	
	特別収入計	273,016	305,499	189,211	284,090	326,774		42,684	
	特別支出								
	特別支出の部	資産処分差額	32,797	19,986	1,310,841	93,185	88,653		△4,532
その他の特別支出		186,978	6,629	5,937	0	0		0	
特別支出計		219,776	26,615	1,316,778	93,185	88,653		△4,532	
特別収支差額	53,240	278,884	△1,127,566	190,906	238,121		47,215		
[予備費]									
基本金組入前当年度収支差額	5,368,917	5,018,887	3,289,099	4,612,536	3,884,978		△727,558		
基本金組入額合計	△4,845,019	△8,560,201	△11,544,914	△12,333,376	△16,691,756		△4,358,380		
当年度収支差額	523,898	△3,541,314	△8,255,815	△7,720,839	△12,806,777		△5,085,938		
前年度繰越収支差額	△19,271,676	△18,747,778	△21,906,840	△30,162,655	△37,883,494		△7,720,839		
基本金取崩額	0	382,253	0	0	0		0		
翌年度繰越収支差額	△18,747,778	△21,906,840	△30,162,655	△37,883,494	△50,691,272		△12,807,777		
事業活動収入計	99,858,537	101,332,764	104,024,863	107,618,522	111,178,294		3,559,773		
事業活動支出計	94,489,620	96,313,877	100,735,765	103,005,985	107,293,316		4,287,331		

消費収支計算書(参考)

(単位:千円)

年 度 (会計期間)	平成23年度 H23.4.1から H24.3.31まで	平成24年度 H24.4.1から H25.3.31まで	平成25年度 H25.4.1から H26.3.31まで	平成26年度 H26.4.1から H27.3.31まで
消費収入の部				
科目				
学生生徒納付金	2,791,280	2,842,910	2,986,560	3,040,030
手数料	183,666	206,754	192,410	180,415
寄付金	1,259,742	1,427,654	1,222,832	975,795
補助金	3,952,333	4,085,759	4,094,324	3,811,886
国庫補助金	3,659,372	3,857,897	3,974,087	3,634,631
地方公共団体補助金	290,261	226,362	119,737	175,255
その他補助金	2,700	1,500	500	2,000
資産運用収入	130,360	207,744	231,966	262,980
資産売却差額	0	0	66	876
事業収入	83,384,065	87,209,263	88,079,361	88,297,747
医療収入	82,921,154	86,695,538	87,597,475	87,822,890
受託事業収入	462,911	513,726	481,885	474,856
雑収入	1,191,368	1,081,156	1,108,527	1,667,081
帰属収入合計	92,892,813	97,061,241	97,916,045	98,236,810
基本金組入額合計	△1,953,265	△214,030	△5,549,897	△6,449,935
消費収入の部合計	90,939,548	96,847,211	92,366,148	91,786,875
消費支出の部				
科目				
人件費	37,497,888	39,475,852	38,746,381	40,060,274
教育研究経費	44,817,215	46,157,349	46,640,100	48,256,320
教育研究経費	14,209,922	14,610,377	14,487,756	15,523,218
医療経費	30,607,293	31,546,972	32,152,343	32,733,102
管理経費	4,273,950	4,139,809	3,843,351	4,477,392
借入金等利息	268,356	265,138	212,462	193,017
資産処分差額	184,517	2,597,200	2,561	338,332
徴収不能額	113,418	85,047	63,324	53,005
徴収不能引当金繰入額	168,079	164,481	131,718	96,524
支出の部合計	87,323,422	92,884,876	89,639,897	93,474,865
当年度消費収入超過額	3,616,125	3,962,335	2,726,251	0
当年度消費支出超過額	0	0	0	△1,687,990
前年度繰越消費支出超過額	33,733,315	30,117,190	20,309,937	17,583,686
消費支出準備金繰入額	0	0	0	0
消費支出準備金取崩額	0	0	0	0
基本金取崩額	0	5,844,918	0	0
翌年度繰越消費支出超過額	30,117,190	20,309,937	17,583,686	19,271,676



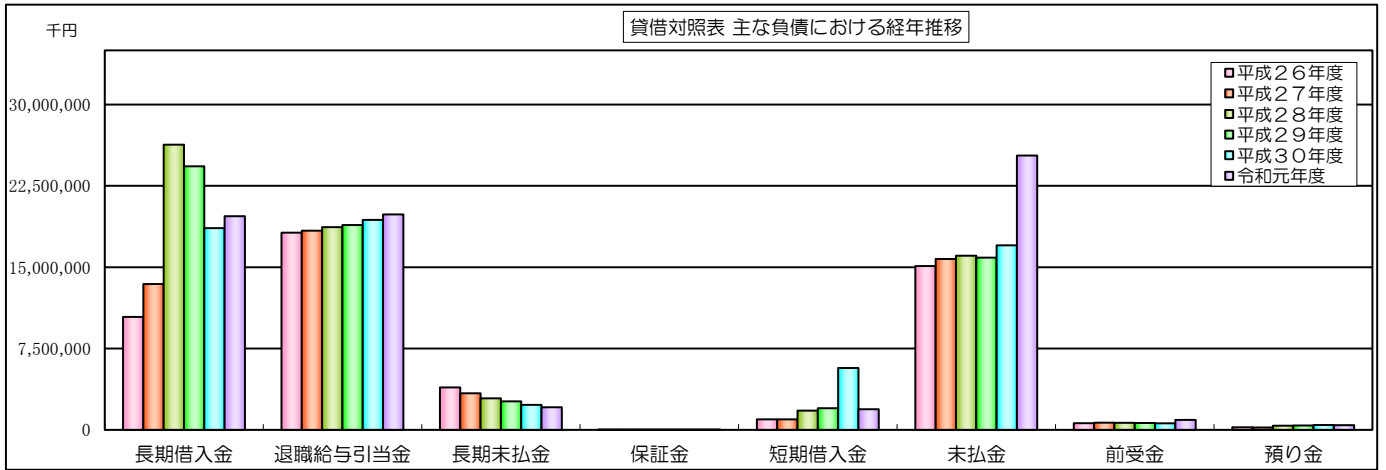
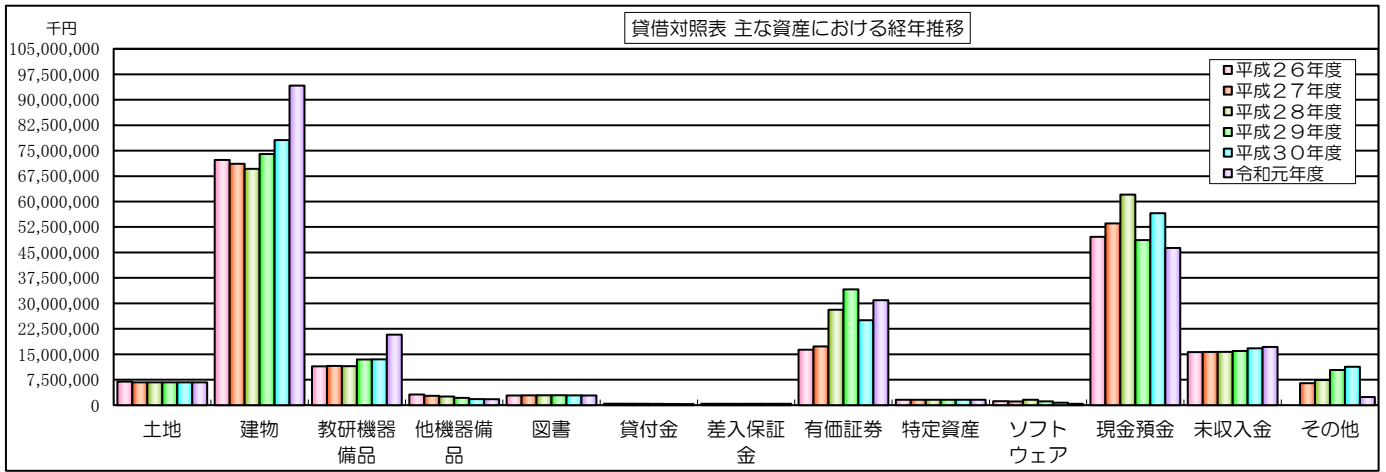
3. 貸借対照表

6年間の推移

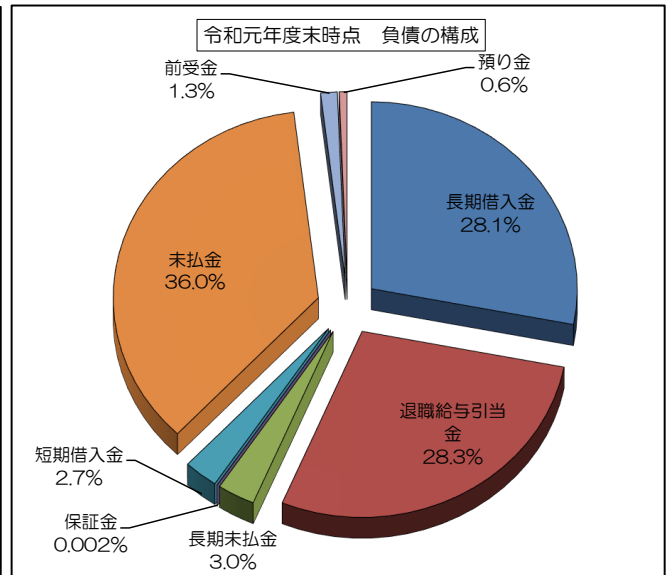
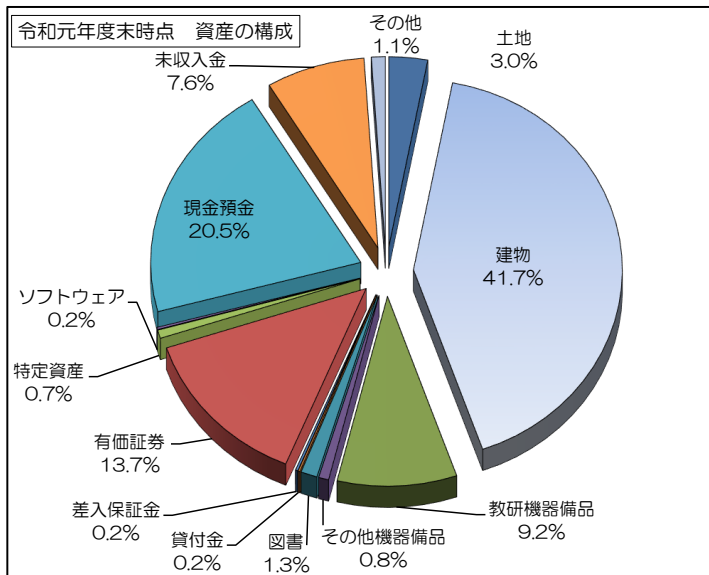
(単位:千円)

年 度 (会計時点)	平成26年度 H27.3.31	平成27年度 H28.3.31	平成28年度 H29.3.31	平成29年度 H30.3.31	平成30年度 H31.3.31	令和元年度 R2.3.31	最新年度 前年度との差額
資産の部							
科目							
固定資産	108,732,843	118,269,350	132,640,628	146,144,849	141,956,318	156,088,714	14,132,395
有形固定資産	97,532,952	101,383,867	100,463,256	109,453,491	113,778,607	127,369,411	13,590,804
土地	6,942,568	6,731,341	6,731,341	6,731,341	6,731,341	6,731,341	0
建物	72,262,874	71,127,902	69,645,634	74,000,814	78,114,854	94,171,762	16,056,908
構築物	319,444	317,814	293,953	265,467	398,536	359,731	△38,805
教育研究用機器備品	11,452,497	11,572,590	11,504,710	13,471,002	13,515,525	20,784,918	7,269,393
管理用機器備品	3,155,241	2,767,453	2,560,312	2,158,206	1,802,083	1,768,734	△33,348
図書	2,865,814	2,904,629	2,926,276	2,933,760	2,900,226	2,869,956	△30,270
車輛	19,208	13,272	7,335	1,398	0	0	0
建設仮勘定	492,144	5,925,705	6,770,532	9,868,340	10,292,881	659,806	△9,633,075
放射性同位元素	23,162	23,162	23,162	23,162	23,162	23,162	0
特定資産	1,600,000	1,600,000	1,600,000	1,600,000	1,600,000	1,600,000	0
退職給与引当特定資産	1,600,000	1,600,000	1,600,000	1,600,000	1,600,000	1,600,000	0
その他の固定資産	9,599,891	15,285,483	30,577,373	35,091,358	26,577,711	27,119,303	541,591
差入保証金	421,382	421,382	415,832	421,448	421,448	427,580	6,132
有価証券	7,551,298	13,321,227	28,125,677	33,130,157	25,042,127	25,942,477	900,350
長期貸付金	446,416	440,383	433,744	406,601	373,605	339,392	△34,213
ソフトウェア	1,180,794	1,102,491	1,602,119	1,133,152	740,531	409,853	△330,678
流動資産	74,274,874	73,464,652	78,083,938	65,837,541	73,942,922	69,860,141	△4,082,781
現金預金	49,607,951	53,562,883	62,050,346	48,649,153	56,569,102	46,328,320	△10,240,782
未収入金	15,648,268	15,691,804	15,713,140	15,976,616	16,764,906	17,168,093	403,187
貯蔵品	90,917	91,324	94,215	83,371	478,600	1,170,347	691,747
短期貸付金	0	0	0	0	0	0	0
有価証券	8,800,200	3,999,485	0	1,000,000	0	5,000,000	5,000,000
仮払金	127,538	119,155	226,237	128,401	130,314	193,381	63,068
資産の部合計	183,007,716	191,734,002	210,724,566	211,982,391	215,899,240	225,948,855	10,049,615
負債の部							
科目							
固定負債	32,512,824	35,188,071	47,902,204	45,823,515	40,269,408	41,653,459	1,384,051
長期借入金	10,415,400	13,448,600	26,301,150	24,306,540	18,603,970	19,703,400	1,099,430
退職給与引当金	18,185,110	18,367,893	18,694,050	18,889,308	19,363,005	19,867,165	504,160
長期未払金	3,912,314	3,371,578	2,907,004	2,627,666	2,302,433	2,082,894	△219,539
保証金	0	0	0	0	0	0	0
流動負債	16,923,060	17,605,182	18,862,726	18,910,141	23,768,561	28,549,146	4,780,585
短期借入金	966,800	966,800	1,772,450	1,994,610	5,702,570	1,900,570	△3,802,000
未払金	15,106,669	15,759,422	16,059,899	15,882,993	17,017,914	25,300,174	8,282,261
前受金	613,886	659,941	647,691	630,674	601,644	915,974	314,330
預り金	234,446	217,822	381,531	400,810	445,143	430,938	△14,205
保証金	1,260	1,197	1,155	1,055	1,290	1,490	200
負債の部合計	49,435,884	52,793,253	66,764,930	64,733,656	64,037,969	70,202,605	6,164,636
純資産の部							
科目							
基本金	152,843,509	157,688,528	165,866,476	177,411,390	189,744,766	206,436,521	16,691,756
第1号基本金	145,258,540	150,103,559	158,663,760	170,049,676	182,121,242	198,582,448	16,461,206
第2号基本金	0	0	0	0	0	0	0
第3号基本金	0	0	0	0	0	0	0
第4号基本金	7,584,968	7,584,968	7,202,716	7,361,714	7,623,523	7,854,073	230,549
繰越収支差額	△19,271,676	△18,747,778	△21,906,840	△30,162,655	△37,883,494	△50,690,272	△12,806,777
翌年度繰越収支差額	19,271,676	18,747,778	21,906,840	30,162,655	37,883,494	50,690,272	△12,806,777
負債及び純資産の部 合計	183,007,716	191,734,002	210,724,566	211,982,391	215,899,240	225,948,855	10,049,615

科目等の説明については、別項「計算書類における主な科目について」をご覧ください。



※上記2つのグラフは対比させるために同じ目盛幅を用いています。



学校法人会計について

1. 学校法人とは？

学校法人とは「私立学校法」にのっとり、私立学校の設置を目的として設立された法人です。建学の精神に基づいた教育と、研究活動等を通じてその成果を社会へ還元していく役割を担っています。本学をはじめとする私立大学はこの「学校法人」として設置・運営がなされています。わが国の高等教育において私立学校が果たしている社会的役割はとて大きく、公共性の高い事業体として位置づけられています。

2. 学校法人会計とは？

学校法人はその事業目的において公共性が高く、企業のように営利を追求するものではありません。そのため、企業会計とは異なる独自の会計形態をとっており、これを学校法人会計といいます。

学校法人はその事業を行うにあたって必要な施設や設備、経営に必要な財産を持つために、自ら調達した資金のほかに国や地方公共団体等から経常費の補助を受けています。

所轄庁は学校法人の経営状態を把握するために「私立学校振興助成法」により、「学校法人会計基準」という会計ルールにのっとり会計処理及び計算書類を作成、三種類の計算書（資金収支計算書・事業活動収支計算書・貸借対照表）を提出することを学校法人に対して義務づけています。

本学も計算書を作成するにあたっては「学校法人会計基準」に基づいた計算書類を作成しています。

平成 27 年度に「学校法人会計基準」が一部改正され、より分かり易い計算書を作成することになりました。

3. 学校法人が作成する計算書とは？

「学校法人会計基準」で規定する計算書類は以下の三種類があります。

① 資金収支計算書

- 当該会計年度（4月1日～3月31日）に行った諸活動に対応する全ての収入と支出の内容を明らかにするものです。
- 当該年度の収入と支出の内容を明らかにし支払資金（現預金等）の顛末を明らかにするものです。
- 平成 27 年度から資金収支計算書の付属表として活動区分資金収支計算書が新設され、収入と支出を活動内容により「教育活動によるもの」「施設整備等活動によるもの」「その他の活動によるもの」の三つに分けています。

資金収支計算書は学校法人会計基準第 2 章に掲げられた計算書類で、企業会計のキャッシュフロー計算書に近いものです。前年度から繰り越された支払資金をもとに、当年度の収支の結果、次年度に繰り越される支払資金が確定する計算体系になっています。

②事業活動収支計算書

- 当該年度の収入と支出の内容と均衡状態を明らかにし、経営状況を表します。
- 収入と支出を経常的な収支「教育活動収支」「教育活動外収支」と臨時的な収支「特別収支」の三つに分けています。
- 資金収支計算書では表せない事業活動収入（負債とならない収入）や資金の増減を伴わない取引（各種引当金繰入、減価償却費等）は計上されますが、資本的支出（固定資産取得等）に充てる額は除いて計上します。

事業活動収支計算書は学校法人会計基準第3章に掲げられた計算書類で、企業会計の損益計算書の考え方を基礎にした計算構造により、学校法人の収支バランスをみるものです。

③貸借対照表

- 当該年度末時点での資産、負債、基本金の状況を表し、財政状態を明らかにします。
- 資金収支計算書と事業活動収支計算書が単年度の収支状況を表す一方、貸借対照表は今までの財政活動における積み重ねの結果を表します。

貸借対照表は学校法人会計基準第4章に掲げられており、基本的に企業会計における貸借対照表と同様の様式となっておりますが、学校法人には出資者や株主が存在しないため、貸方は借入金等他人資金以外全て学校法人が維持すべき基本金（自己資金）となります。

学校法人会計においては、固定資産の額が大きいことが特徴で、固定資産、固定負債を流動資産、流動負債より先に並べる固定性配列法で作成することになっています。

4. 学校法人会計と企業会計の違いについて

学校法人は企業のように営利の追求が目的ではありません。

そのため、損益重視の企業会計では経営状況を把握することは難しくなります。

学校法人の収入は極めて制約的で、増加を図ることが難しい非弾力的財政構造となっています。学校法人が事業の持続性と財政の健全性を維持していくためには、長期的な視野に立った事業計画と、それを裏付ける収支均衡の取れた財政計画が必要となります。学校法人はそれを踏まえた予算に基づいた運営をしなければならず、資金・事業活動収支両計算書においては、予算と決算の差異が重視される計算書様式となっています。

これらのことから、学校法人会計は企業会計のように業績の良し悪しを測定するための計算・表示形態ではなく、学校が持続性を確保するための収支均衡状態を目指すのに適した会計制度となっています。

このように、両者の間には学校法人と企業という事業目的からくる違いがあります。

しかし、平成 27 年度からは、事業活動収支計算書が企業会計のように、「本業の損益」「資産運用の損益」「除却損等の特別損益」が分かりやすくなりました。

企業会計にはない学校法人会計特有の主な用語と違いなどについては、以下に説明いたします。

①事業活動収入とは？

事業活動収支計算書で表される収入です。学校法人の収入のうち、負債とならず自己資金となる収入のことです。よって、借入金や貸付金回収、預り金（他に支払う為に一時的に金銭を受け入れたもの）や前受金（翌年度の活動における前年度入金分）など自己資金ではないものは表示されません。その一方で、現物寄付など資金の受け入れではないものも事業活動収入に含まれます。

②事業活動支出とは？

事業活動収支計算書で表される支出のことで、従来の消費支出が事業活動支出になりました。当該年度中に学校法人が消費する費用のことで、学校法人の純資産の減少をもたらす支出のことです。そのため、固定資産取得に係る支出や借入金返済、貸付金支出等は事業活動支出とはなりません。引当金の繰入や減価償却などは事業活動支出になります。

③基本金組入前当年度収支差額とは？

基本金組入前当年度収支差額とは、収入から支出を差し引いて算出されます。平成 27 年度から事業活動収支計算書に表示されることになりました。

当該年度の学校法人における収支状況を表します。事業活動収入 > 事業活動支出であれば収入超過となります。しかし、学校法人である以上、この差額は利潤ではなく基本金の組入れ、施設設備等の取得や借入金の返済、将来の施設設備更新のための引当特定資産の充実等に充てられます。

④基本金について

学校法人の機能を維持するために必要不可欠な資産を表す額です。

基本金は学校法人会計基準において「学校法人がその諸活動の計画に基づき必要な資産を継続的に保持するために維持すべきものとして、その事業活動収入のうちから組み入れた金額を基本金とする」と明記されています。

つまり、学校法人がその諸活動を行っていくために必要不可欠な資産を継続的に維持していくため、必要な資産を概念的に表したものが基本金です。

学校法人は基本金組入れの対象とすべき資産を定め、これらの資産を自己資金により取得した際に基本金を計上します。

学校法人の機能を維持するために必要不可欠な資産を自己資金による基本金として確保することで、安定的かつ永続的に経営していくことを目指しているのです。

基本金は以下のように第1号基本金から第4号基本金があります。

- ・第1号基本金・・・設立や規模の拡大等のために寄付または自己資金で取得した固定資産の額
- ・第2号基本金・・・将来取得する固定資産の取得に充てる資産の額
- ・第3号基本金・・・基金として継続的に保持・運用する金額
- ・第4号基本金・・・恒常的な支払資金に対応する運転資金額

⑤基本金組入れについて

基本金組入前当年度収支差額から学校法人が必要な資産を保持するために基本金として控除することです。他人資本を財源にして資産を取得した場合は事業活動収入を財源にして返済を行った段階で基本金への組入れを行います。

⑥基本金と企業会計における資本金との違いについて

学校法人会計と企業会計の貸借対照表を見ると、貸方にそれぞれ「基本金」と「資本金」という勘定科目があります。両者は似た名称ではありますが、企業会計が投資家の出資額を表すのに対し、学校法人会計は設立時に受け入れた寄付金やその後の事業活動により自己資金から留保した財産を確保していることを裏付けるものです。よって、出資者に財産権がある資本金に対して、基本金は学校法人に財産権があり、寄付者に財産権は生じないことから、似て非なるものです。

計算書類における主な科目について

資金収支計算書・活動区分資金収支計算書及び事業活動収支計算書共通の主な科目

学生生徒納付金収入

授業料・入学金・施設設備資金等、学生・生徒から納入された収入です。

手数料収入

入学試験時や証明書発行時等の手数料収入です。

寄付金収入

金銭その他の資産を寄贈者から贈与されたもので、補助金収入にならない収入です。

金銭による収入は資金収支計算書・活動区分資金収支計算書、事業活動収支計算書のすべての計算書に計上しますが、現物による寄付（機器備品や図書等）は事業活動収支計算書のみ計上します。

なお、活動区分資金収支計算書においては、寄付の目的に応じて、教育活動によるものと施設整備等活動によるものとに分けて計上します。

補助金収入

国や地方公共団体から交付される助成金です。

活動区分資金収支計算書においては、補助の目的に応じて、教育活動によるものと施設整備等活動によるものとに分けて計上します。

資産運用収入

学校法人が所有している施設の賃貸収入や、現預金・有価証券等を運用した際の運用益等の収入です。

事業収入

学校法人の教育・研究活動のうち付随的に生じる事業の収入です。

外部から受託した試験・研究等による収入や、附属病院における医療収入をいいます。

雑収入

上記の収入にあてはまらない収入で、主に学校法人が所有している施設の賃貸収入や、廃品を売却した際の収入、退職金財団の交付を受けた際の収入等を計上しています。

人件費

専任・非常勤教職員、医師などに支給する本俸、期末手当、各種手当等です。本学では資金収支計算書・活動区分資金収支計算書にて退職金を計上しますが、事業活動収支計算書では退職金を計上せず退職給与引当金を計上します。

教育研究経費

教育・研究やそれに関連する支出です。また、附属病院の医療に関連する支出も含まれます。

主に消耗品費や委託費、光熱水費、薬品費等の医療経費などがあります。

事業活動収支計算書では、減価償却費も含まれます。

管理経費

総務・人事等教育研究活動以外の活動に支出した経費です。

教育研究経費と共通の科目以外に、税金を表す公租公課、福利厚生を経費などがあります。

資金収支計算書だけに用いられる主な科目

前受金収入

翌年度の活動に対する収入で、授業料や入学金等が当期に入金された際に計上します。

その他の収入

有価証券償還時の収入や、貸付金の回収、仮払金・保証金を受け入れた際や、引当金等を繰り入れた際に計上します。

資金収入・支出調整勘定

資金収支計算書・活動区分資金収支計算書は、その年度の諸活動に伴う全ての収支と支払資金のてん末（残高）が明らかになるものです。

しかし、当期の収支の中には翌年度に入学する学生からの入金（前受金）や前期に発生した支出（未払金）などを計上する一方、当期の活動への対価として前期に入金した当年度入学生からの収入等を加えなくてはなりません。

このように、資金の実際の収支を当年度の諸活動に対応する収支に修正するために用いる科目として資金収入及び支出調整勘定を設けています。

資金収入調整勘定

期末未収入金…当期収入とすべき収入のうち入金が翌期以降になるものです。

前期末前受金…当期収入とすべき収入のうち前期までに入金が済んでいるものです。

資金支出調整勘定

期末未払金…当期に支払うべき支出のうち、翌期以降に支払うものです。

前期末前払金…当期に支払うべき支出のうち、前期までに支払済みのものです。

施設関係支出

学校法人が使用する土地、建物、構築物、建設仮勘定等、施設を取得する際の支出です。

建物においては附属する施設設備への支出を含みます。

建設仮勘定は建物及び構築物等が完成するまでの支出を表し、完成時点で本来の科目に振り替えます。

本学においては取得価額により表しています。

設備関係支出

教員など教育研究用の機器備品、医療器械、その他の機器備品、図書、車輛、ソフトウェアへの支出です。

機器備品・医療器械については、本学では耐用年数1年以上、20万円以上のものを計上します。

事業活動収支計算書にのみ用いられる主な科目

事業活動収入

学生生徒等納付金、手数料、寄付金、補助金、医療収入等収入のうち、負債とならず自己資金となる収入のことです。よって、借入金や貸付金回収、預り金（他に支払う為に一時的に金銭を受け入れたもの）や前受金（翌年度の活動における前年度入金分）など自己資金ではないものは表示されません。その一方で、現物寄付など資金の受け入れではないものも事業活動収入となります。

事業活動支出

人件費、教育研究経費、医療経費、管理経費等の支出をいい、学校法人の純資産の減少をもたらす支出のことです。そのため、固定資産取得に係る支出や借入金返済、貸付金支出等は事業活動支出とはなりません。引当金の繰入や減価償却などは事業活動支出になります。

資産売却差額

資産を売却した際、売価が資産の帳簿価格を上回った場合、その額を計上します。

資産処分差額

資産を売却した際、売価が資産の帳簿価格を下回った場合、その額を計上します。

徴収不能額

得るべき収入が徴収不能になった際、徴収不能引当金を設けていない場合やその額が徴収不能引当金残高を超えている場合に計上します。

徴収不能引当金繰入額

本来得るべき収入のうち、その回収不能額を見積もって引当金を設ける場合に計上します。

減価償却額

固定資産の価値は年々減少します。その減少分を取得原価から毎年経費として事業活動支出に配分することをいいます。学校法人会計では定額法を用いて減価償却を行うことになっています。土地と図書については減価償却をしません。尚、これらは現金の支出を伴いません。

基本金組入額

学校法人が必要な資産を保持するために基本金として、基本金組入前当年度収支差額から控除する金額のことです。借入金等他人資本を財源にして資産を取得した場合は事業活動収入を財源に返済を行った段階で基本金への組入れを行います。

貸借対照表に用いられる主な科目

建設仮勘定

有形固定資産を取得する際の代金等を完成までの間、包括的に支払っている場合に計上します。完成した際に本来該当する科目に振替えます。

差入保証金

賃貸建物等の契約時に必要な保証金として預け入れたものです。

有価証券

国債や社債、株式などを会計年度時点1年を超えて保有するものは固定資産に計上します。また、一時的な保有の場合は流動資産に計上します。

特定預金又は特定資産

校舎その他の施設の増設や、退職金の支払い等将来における特定目的の支出に備えるために資金を留保した際に設ける科目です。これら資金留保は長期的な資金計画に基づき決定・実施されます。

借入金

金融機関等からの借入金のうち、返済期限が年度末時点で1年を超えて到来するものを長期借入金、1年以内に到来するものを短期借入金といたします。

預り金

給料時の源泉所得税や住民税など学校法人の事業活動収入にならずに、他に支払うために一時的に金銭を受入れた際に計上します。

繰越収支差額

当期以前の各年度の事業活動収入から事業活動支出を差し引いた差額の累計額です。

収益事業に係る計算書類

自 平成 31年 4月 1日

至 令和 2年 3月 31日

学校法人 慈恵大学 収益事業部門
港区立がん在宅緩和ケア支援センター

貸借対照表

令和 2 年 3 月 31 日現在

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
流動資産	31,933,453	流動負債	31,933,453
預 金	31,933,453	未 払 金	27,429,326
		賞与引当金	4,504,127
		負債合計	31,933,453
固定資産	0	純資産の部	0
		利益剰余金	0
		純資産合計	0
資産合計	31,933,453	負債・純資産合計	31,933,453

損益計算書

自 平成 31年 4月 1日

至 令和 2年 3月 31日

(単位:円)

科 目	金 額	
営業収益		
受託事業収入	70,686,252	70,686,252
営業費用		
人件費	52,238,963	
委託費	3,647,717	
光熱水費	1,042,982	
印刷製本費	824,739	
賃借料	1,107,274	
雑費	7,744,295	66,605,970
営業利益		4,080,282
経常利益		4,080,282
学校会計繰入前利益		4,080,282
学校会計繰入支出		4,080,282
税引前当期純利益		0
当期純利益		0

個別注記表

1. 重要な会計方針

(1) 賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当会計年度に帰属する額を計上している。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 純資産の増減額及びその残高

純資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

当会計年度(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日) (単位:円)

	利益剰余金	純資産合計
平成31年4月1日残高	0	0
会計年度中の変動額		
当期純利益	0	0
会計年度中の変動額合計	0	0
令和2年3月31日残高	0	0